



# 株 主 通 信

〈第90期中間〉

2006年4月1日～2006年9月30日

株式会社 **マンダム**

証券コード 4917



## 「社長へのメッセージ」ありがとうございました

株主通信<第89期年間>に同封いたしました「社長へのメッセージ」において、多数のご返信をいただきましたこと、心より感謝申し上げます。メッセージを拝見させていただきましたが、様々なご意見・ご要望や励ましのお言葉をいただき、身の引き締まる思いです。

メッセージの内容は、「事業展開・経営」「株主さまへの還元」「当社への応援・激励」に大別できます。特に「応援・激励」のメッセージを多数いただき、大変ありがたく、これを励みに企業価値向上に努めてまいります。

「事業展開・経営」では、事業の推進のあり方・商品開発から次世代経営者教育まで様々な分野においてご意見いただき、株主の皆さまの当社経営への関心の高さを実感しました。現在、当社では、第8次中期経営計画(MP-8)を推進しております。その中で、成長性・収益性の向上を掲げ、「コスメタリー事業の強化」「海外事業の継続強化」「女性コスメティック事業の基盤構築」を重点的に取り組んでおります。皆さまからいただいたご意見は現在の取り組みに関することが多く含まれており、貴重なご意見として参考にさせていただきながら、MP-8の達成に向け、さらに邁進いたします。

「株主さまへの還元」では、優待商品について大変多くのご意見・ご要望をいただきました。当社の株主の皆さまは幅広い年齢層で構成されておりますので、ターゲットを絞った商品選定が大変難しくなっております。皆さまからのご要望や市場での動向をふまえて選定いたしますので、ご理解いただければ幸いです。

今後も、株主の皆さまの貴重なご意見を伺う機会があるかと思いますが、その際はご協力の程、よろしくお願ひ申し上げます。

事業展開・経営	125件
事業姿勢	お客さま志向、個人株主重視等
事業展開のあり方	着実な発展、次世代経営者の育成、海外事業の推進等
商品展開	幅広い年齢層にあわせた商品構成、男性化粧品強化、女性化粧品への進出 商品安全性・安定性の追及、防腐剤フリー処方のアピール等
株主さまへの還元	144件
配当金	増配、安定的な配当等
株主優待	内容の充実、複数回の株主優待等
資本政策等	株式分割、自己株式売却等
当社への応援・激励	81件
その他	37件

### Index

株主の皆さまへ	2
第90期(2007年3月期)中間業績の概況	2
第90期(2007年3月期)通期の見通し	4

第90期(2007年3月期)事業推進の概況	5
財務諸表〔連結〕	7
財務諸表〔単体〕	9

株主の皆さまへのご案内	11
株式の状況	13
会社概要	14

## 第90期（2007年3月期）中間期業績の概況

株主の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。また、日頃の温かいご理解とご支援に厚くお礼申し上げます。

第90期は、第8次中期経営計画（MP-8）2年目の年であり、業績の回復と、将来の事業規模拡大のための「チャレンジ」と「先行投資」の年という位置付けでスタートいたしました。以下、当中間期業績についてご報告申し上げます。

当社グループは、グループの重点ブランドとして強化している「ギャツビー」を、国内外において一層強固なブランドとするため、商品・マーケティングの両面から強化を図ってまいりました。その結果、連結売上高は、前期より12億52百万円増収の272億87百万円（前期比4.8%増）となりました。

国内では、「ギャツビー」全面リニューアルの第

1弾として8月に発売した「ムービングラバー」シリーズのヒットが大きく寄与しましたが、夏場の低温多雨の影響による「ギャツビー」夏シーズン品の伸び悩みや、「ルシード エル」のスタイリングワックスの伸び悩みもあいまって、国内の売上は前期比0.3%の微増収に留まりました。

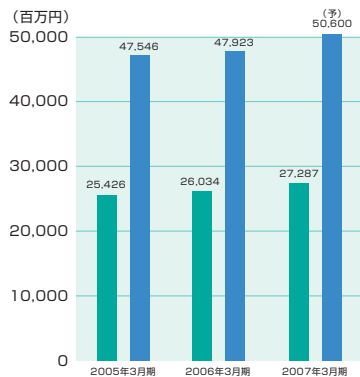
海外では、積極的なマーケティング活動による「ギャツビー」の大幅増収や、海外専用の女性化粧品「ピクシー」を中心とした女性化粧品の増収により、海外各国の売上は、インドネシア（PT Mandom Indonesia Tbk）を中心に概ね増収となり、さらに、為替の好転により、円換算では前期比17.9%の大幅増収となりました。その結果、連結売上高における海外の売上比率は28.7%を占め、前期同期より3.2ポイント拡大しました。

連結営業利益は、国内においては、原油価格

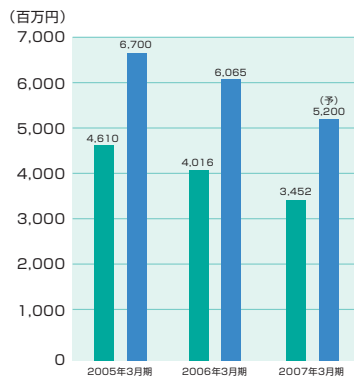
### 財務ハイライト [連結]

■ 中間期 ■ 通期

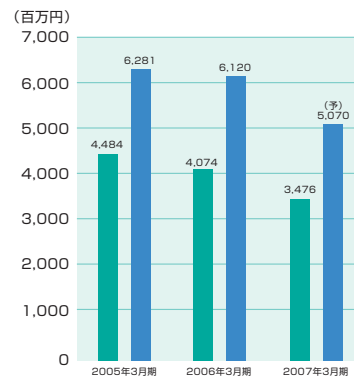
#### 売上高



#### 営業利益



#### 経常利益



高騰による原材料費の増加と、返品調整引当金の計上基準の変更による増加などにより原価率が前期より2.8ポイント上昇したことに加え、「ギャツビー」のリニューアルに伴うマーケティング費用の積極的な投下により販売費が増加したため、減益となりました。海外においては、インドネシアにおいて容器を自社製造しており、容器用樹脂の代替や使用量の低減によるコストダウンへの取組みと為替の好転により原価率が低下したため、積極的なマーケティング費用を投下したものの、大幅増益となりました。しかしながら、海外の増益分が国内の減益分をカバーしきれず、前期より5億64百万円減益の34億52百万円(前期比14.0%減)となりました。

連結経常利益は、前期一時的に発生した保険金関係収入がなくなったことにより営業外収益が

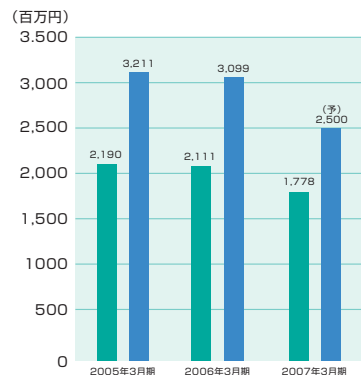
減少し、たな卸廃棄損の増加により営業外費用が増加しましたが、営業外収益が営業外費用を若干上回ったため、営業外損益は前期に続いてわずかながら黒字となり、前期より5億98百万円減益の34億76百万円(前期比14.7%減)となりました。

連結当期純利益は、特別利益が僅少となり、特別損失は前期計上した役員退職慰労金制度廃止に伴う損失や固定資産の除去・売却・減損損失などがなくなり、同じく僅少でありましたが、インドネシアの増益によって少数株主利益控除が増加したことにより、前期より3億32百万円減益の17億78百万円(前期比15.8%減)となりました。

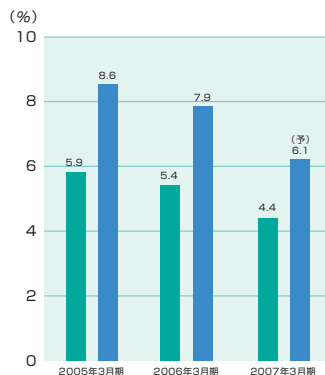
なお、当期の中間配当金につきましては、当初予定通り1株当たり30円とさせていただきますことを併せてご報告いたします。



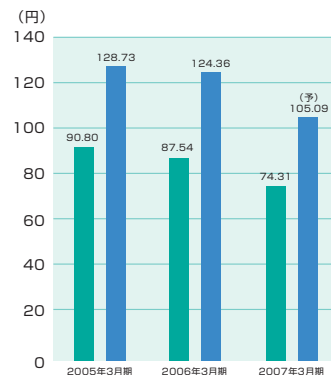
当期純利益



株式資本当期純利益率 (ROE)



1株当たり当期純利益 (EPS)



## 第90期(2007年3月期)通期の見通し

連結売上高は、国内において、中間期に引き続き、商品・マーケティングの両面から「ギャツビー」を継続して強化することで増収を見込んでおります。海外においては、海外実績の大半を占めるインドネシアにおける原油高騰のための物価上昇による市場の冷え込みの影響が懸念されるものの、各国のマーケット特性に応じた商品開発・展開を強化して増収を見込んでおり、期首予想通り、連結売上高は増収を予定しております。

連結営業利益は、国内において、原油価格の高止まりと、「ギャツビー」の商品リニューアルに伴う返品増加などによる原価率の上昇に加え、中間期に続いて政策的にマーケティング費用を投下することにより、減益を見込んでおります。海外においては、増収分が積極的なマーケティング費用の投下による販売費の増加を吸収し、増益を見込んでおりますが、連結営業利益は、国内が6割強を占めるため、期首予想よりもさらに減益となる見込みです。連結経常利益も、連結営業利益減少の影響により、同じく期首予想よりもさらに減益となる見込みです。

連結当期純利益は、日本の課税所得額の減少による法人税等の減少などにより、期首予想通りを見込んでおります。

以上により、第90期(2007年3月期)の業績見通しは、連結売上高は506億円(前期比5.6%増)、連結営業利益52億円(前期比14.3%減)、連結経常利益50億70百万円(前期比17.2%減)、連結当期純利益25億円(前期比19.3%減)を見込んでおり、連結営業利益と連結経常利益は期首予想から変更しております。

なお、当期の配当金につきましては、予想利益の達成を前提に前期の配当額の維持を基本とし、期末30円、年間60円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 社長執行役員 西村元延





## 第90期(2007年3月期)事業推進の概況

### コスメタリー事業の概況

## GATSBY [ギャツビー]

グループの重点ブランドである「ギャツビー」においては、グループ売上が前期比10.3%の増収となりました。

国内は、デオドラント商材を中心とする夏シーズン品、ヘアカラーが伸び悩んだものの、ヘアワックスが好調に推移したことにより、売上高は前期比5.2%の増収となりました。

ヘアワックスは2006年8月に「ムービングラバー」シリーズとしてリニューアルを行い、発売から2週間でカテゴリーシェアNo.1を獲得し、好調に推移しております。リニューアルにともない、新キャラクターに木村拓哉さんを起用し新しいブランドイメージを醸成するとともに、ギャツビーのWEBサイトをリニューアルするなど、コミュニケーションの刷新をおこないました。

海外は、ブランドの認知拡大のための「ギャツビープロジェクト」をはじめとする、アジア水平展開のマーケティング活動強化を継続してきた成果により、27.9%の増収となりました。

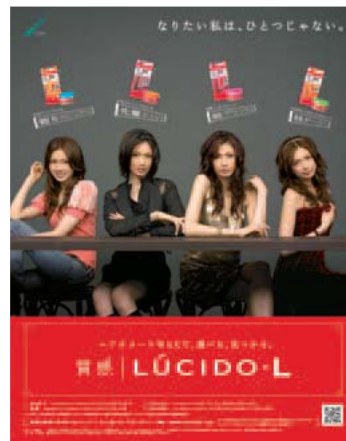


## LÚCIDO-L [ルシード エル]

グループの重点ブランドである「ルシード エル」においては、グループ売上が前期比10.7%の減収となりました。

国内は、市場が年々縮小しているヘアカラーが順調に伸びたものの、ヘアワックスが前期リニューアル導入の影響を大きく受け、売上高は前期比15.7%の減収となりました。

海外は、活発なマーケティング展開や中国における取扱店舗の拡大により、売上高は前期比45.8%の大幅増収となりました。



## LÚCIDO [ルシード]

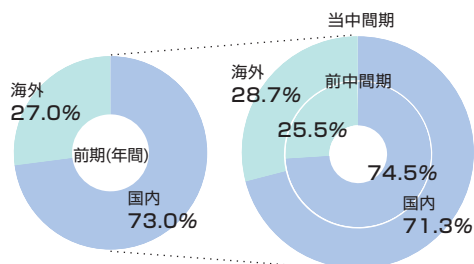
マンダムの重点ブランドである「ルシード」においては、売上が前期比3.3%の減収となりました。2006年8月にワックスシリーズとスキンケアシリーズをリニューアル発売し、今後有望な市場であるミドル層への拡売を図ってまいります。



## 海外事業の概況

海外事業においては、売上高が前期比17.9%増となりました。グループの成長エンジンと位置付けており、アジアにおけるブランドの水平展開を中心に継続強化しております。

当中間期の連結売上高に占める海外売上高比率は前年同期比で3.2ポイント上昇し、28.7%となりました。

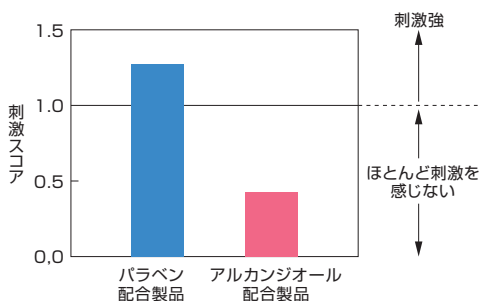


中国での積極的なプロモーション  
上:上海での記者会見  
下:上海での店頭展開

## 防腐剤フリー処方への取り組み

2005年、肌にやさしい保湿成分「アルカンジオール」を応用することで、防腐剤フリー（防腐剤無添加）処方を実現する独自の技術を確立しました。これにより、パラベン等の防腐剤によって、ピリピリとした刺激感を感じる人にとって、不快感のないやさしい使い心地を提供することができます。2005年11月発売の「パーフェクトアシスト24」を皮切りに、女性コスメティックや、ギャツビームービングラバー、ルシードスキンケアシリーズ等にも応用しており、順次防腐剤フリー商品の展開を拡大してまいります。

～皮膚刺激感受性が高い人による皮膚刺激感評価～



アルカンジオール配合  
防腐剤フリー  
商品に表示するマーク

## 女性コスメティック事業の基盤構築

女性コスメティック事業においては、前期より商品政策の見直しや技術基盤整備等の事業基盤構築を推進しています。

商品については自社開発商品への転換を図っております。技術基盤では、アルカンジオールの抗菌性を応用した防腐剤フリー処方への取り組みにより他社製品との差別化を図っており、市場でも高い評価を受けております。当中間期は、美白ラインの「珠白」、ふきとるだけの化粧落とし「クレンジングエクスプレス」、ベースメイク「チャリスト」を発売し、好調に推移しております。



## 新R&D棟の建設

2006年11月、本社に隣接した新R&D棟が完成しました。研究・開発機能の充実と、業務効率を向上させることにより、今後拡大を図る海外向け商品や女性コスメティックなどの商品開発を推進してまいります。



本社に隣接したR&D棟

# 財務諸表〔連結〕

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	科目	期別	当中間期	前中間期
		2006年 9月30日現在	2005年 9月30日現在			2006年 9月30日現在	2005年 9月30日現在
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産		24,541	23,833	流動負債		6,766	6,536
現金及び預金		4,075	2,736	支払手形及び買掛金		1,378	1,573
受取手形及び売掛金		6,328	5,388	その他		5,387	4,962
有価証券		7,399	9,514	固定負債		1,917	1,654
たな卸資産		5,361	4,983	繰延税金負債		316	4
繰延税金資産		574	536	退職給付引当金		474	492
その他		812	698	その他		1,126	1,156
貸倒引当金		△10	△24	負債合計		8,683	8,190
固定資産		27,588	26,086	少数株主持分		—	1,858
有形固定資産		14,354	13,121	<b>資本の部</b>			
建物及び構築物		6,995	7,078	資本金		—	11,394
機械装置及び運搬具		3,196	2,880	資本剰余金		—	11,235
土地		1,865	1,847	利益剰余金		—	19,733
その他		2,298	1,315	その他有価証券評価差額金		—	509
無形固定資産		704	862	為替換算調整勘定		—	△2,968
投資その他の資産		12,529	12,102	自己株式		—	△32
資産合計		52,129	49,920	資本合計		—	39,871
				負債、少数株主持分及び資本合計		—	49,920
				<b>純資産の部</b>			
				株主資本		42,634	—
				資本金		11,394	—
				資本剰余金		11,235	—
				利益剰余金		20,952	—
				自己株式		△948	—
				評価・換算差額等		△1,884	—
				その他有価証券評価差額金		764	—
				為替換算調整勘定		△2,649	—
				少数株主持分		2,696	—
				純資産合計		43,446	—
				負債純資産合計		52,129	—

中間連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで
売上高		27,287	26,034
売上原価		11,748	10,811
売上総利益		15,538	15,223
販売費及び一般管理費		12,086	11,206
営業利益		3,452	4,016
営業外収益		217	239
営業外費用		194	181
経常利益		3,476	4,074
特別利益		4	52
特別損失		2	201
税金等調整前中間純利益		3,478	3,925
法人税、住民税及び事業税		1,338	1,619
法人税等調整額		60	△60
少数株主利益		300	255
<b>中間純利益</b>		<b>1,778</b>	<b>2,111</b>



## 中間連結剰余金計算書 (単位:百万円)

科目	期別	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで
	<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高		—	11,235
資本剰余金増加高		—	0
自己株式処分差益		—	0
資本剰余金中間期末残高		—	11,235
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高		—	18,450
利益剰余金増加高		—	2,111
中間純利益		—	2,111
利益剰余金減少高		—	829
配当金		—	723
役員賞与		—	106
利益剰余金中間期末残高		—	19,733

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	期別	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー		3,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,233	△3,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,839	△869
現金及び現金同等物に係る換算差額		△26	17
現金及び現金同等物の増減額		△5	△31
現金及び現金同等物の期首残高		8,983	7,662
現金及び現金同等物の中間期末残高		8,978	7,630

## 中間連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
2006年3月31日 残高	11,394	11,235	19,997	△34	42,592	725	△2,748	△2,023	2,560	43,129
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△723		△723					△723
利益処分による役員賞与			△100		△100					△100
中間純利益			1,778		1,778					1,778
自己株式の取得				△913	△913					△913
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						39	99	139	136	275
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	955	△913	41	39	99	139	136	316
2006年9月30日 残高	11,394	11,235	20,952	△948	42,634	764	△2,649	△1,884	2,696	43,446

# 財務諸表〔単体〕

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間貸借対照表 (単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	科目	期別	当中間期	前中間期
		2006年 9月30日現在	2005年 9月30日現在			2006年 9月30日現在	2005年 9月30日現在
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産		17,007	18,335	流動負債		5,383	5,267
現金及び預金		2,517	2,568	支払手形		481	620
受取手形		9	7	買掛金		574	543
売掛金		3,578	3,045	その他		4,327	4,103
有価証券		7,399	9,514	固定負債		1,281	1,396
たな卸資産		2,501	2,315	退職給付引当金		195	264
繰延税金資産		422	404	その他		1,085	1,131
その他		580	481	負債合計		6,664	6,663
貸倒引当金		△1	△2	<b>資本の部</b>			
固定資産		29,513	28,111	資本金		—	11,394
有形固定資産		11,031	10,506	資本剰余金		—	11,235
建物		5,994	6,091	利益剰余金		—	16,678
機械及び装置		1,507	1,351	その他有価証券評価差額金		—	507
土地		1,778	1,778	自己株式		—	△32
その他		1,751	1,285	資本合計		—	39,783
無形固定資産		447	541	負債及び資本合計		—	46,446
投資その他の資産		18,034	17,063	<b>純資産の部</b>			
資産合計		46,520	46,446	株主資本		39,093	—
				資本金		11,394	—
				資本剰余金		11,235	—
				利益剰余金		17,412	—
				自己株式		△948	—
				評価・換算差額等		762	—
				その他有価証券評価差額金		762	—
				純資産合計		39,856	—
				負債純資産合計		46,520	—

## 中間損益計算書 (単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで
売上高		19,665	19,352
売上原価		8,404	7,743
売上総利益		11,260	11,608
販売費及び一般管理費		9,223	8,639
営業利益		2,036	2,969
営業外収益		539	485
営業外費用		157	199
経常利益		2,418	3,255
特別利益		1	0
特別損失		2	176
税引前中間純利益		2,417	3,079
法人税、住民税及び事業税		863	1,257
法人税等調整額		△3	△98
<b>中間純利益</b>		<b>1,556</b>	<b>1,920</b>
前期繰越利益		—	806
<b>中間未処分利益</b>		<b>—</b>	<b>2,726</b>

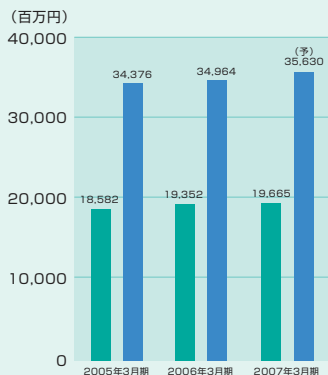
## 中間株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2006年3月31日 残高	11,394	11,235	16,679	△34	39,274	722	722	39,997
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し			0		—			—
別途積立金の積立			0		—			—
剰余金の配当			△723		△723			△723
利益処分による役員賞与			△100		△100			△100
中間純利益			1,556		1,556			1,556
自己株式の取得				△913	△913			△913
自己株式の処分		△0		0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						39	39	39
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	732	△913	△180	39	39	△141
2006年9月30日 残高	11,394	11,235	17,412	△948	39,093	762	762	39,856

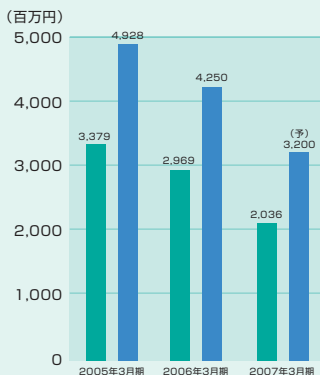
## 財務ハイライト [単体]

■ 中間期 ■ 通期

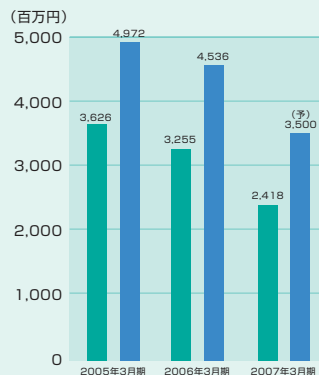
### 売上高



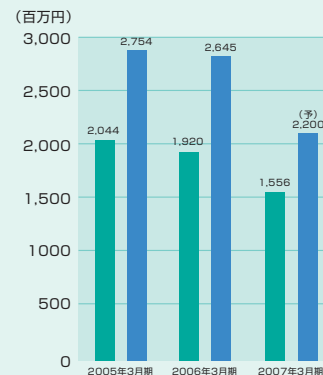
### 営業利益



### 経常利益



### 当期純利益



# 株主の皆さまへのご案内

## 株主還元の基本方針

### ■ 配当に関して

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

当該期の純利益に基づいた還元（配当性向）と、株主の皆さまからお預かりしている株主資本に基づいた還元（DOE：株主資本配当率）の両面を考慮した配当を実施することを方針としております。

配当性向は当該期の業績に連動した指標、DOEは安定配当を目指す指標としてそれぞれ目標数値を掲げており、連結業績を基準に「配当性向40%以上」「DOE3%以上」の継続的な実現を目標としております。

なお、当期の中間配当金は1株あたり30円とさせていただきます。

### ■ 株主優待に関して

当社は株主の皆さまに対する利益還元の一環として、株主優待を行っております。100株以上の株式を所有（3月31日現在）の皆さまに、年1回5,000円相当の当社製品詰め合わせを6月初旬にお届けしております。優待商品は、株主の皆さまからのご要望・市場での動向を踏まえ、当社のお奨めする商品を心をこめて選定しておりますので、是非お使いいただき、マンダムをより身近に感じていただきたいと思います。



2006年実施 株主優待詰め合わせ

## 会社法施行に伴う定款一部変更

当社は、2006年5月1日の会社法施行にともない、2006年6月23日開催の株主総会にて「定款一部変更の件」を付議し承認可決されました。その内容の一部を抜粋し、以下のとおりご案内いたしますのでご確認ください。その他の内容につきましては、2006年5月12日にリリースいたしました「定款の一部変更に関するお知らせ」（ホームページ掲載）をご参照いただきますようお願いいたします。

### ■ 公告方法（電子公告の採用）

従来、法定公告は「日本経済新聞」に掲載（決算公告は電磁的公示）しておりましたが、インターネットが広く普及している現状及び公告コストの削減に鑑み、電子公告に変更し、当社ホームページ（<http://www.mandom.co.jp/>）に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合には「日本経済新聞」に掲載いたします。

		従来	今後
法定公告	決算公告	電磁的公示	決算公告は行わない
	決算公告以外	日本経済新聞掲載	電子公告（当社ホームページ）※

※ただし、やむを得ない場合は「日本経済新聞」に掲載

### ■ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

毎年、郵送しております株主総会参考書類等で法令の認める範囲において、インターネットでの開示により株主の皆さまに提供したものとみなすことができるように規定の変更を行いました。

### ■ 剰余金の配当等の決定機関

機動的な資本政策・配当政策の遂行を可能とするために、取締役会決議を以って剰余金の配当等を行える環境を整備いたしました。なお、これにより株主総会による剰余金の配当等に関する決定権を排除するものではありません。

## 株式の諸手続き

新たに株券を取得された、もしくは株券の保管振替制度のご利用を取りやめられた場合には、速やかに名義書換の手続きをお取りください。名義書換の手続きがお済みでない場合には、株主さまとしてのご住所・ご氏名などが登録されませんので、株主さまとしてお取り扱いすることができません。株主総会の招集ご通知をはじめとした各種郵便物がお手元に届かないばかりでなく、配当金などのお支払いについても以前の名義の方に支払われることとなります。

### ■ 名義書換の手続き

#### 1. 住友信託銀行を通じて行う場合

当社の株主名簿管理人である住友信託銀行の本支店に備え置いている株式名義変換請求書に、必要事項をご記入、ご印鑑（すでに株主名簿に記載されている株主さまはお届印）を押し印していただき、名義書換を希望される株券を添えて同行宛でご提出ください。

#### 2. 証券会社を通じて行う場合

証券会社にも名義書換を依頼できる場合があります。必要なものは住友信託銀行にお越しいただく場合と同じです。詳しくは当該証券会社におたずねください。

### ■ 住所変更の手続き

株主総会の招集ご通知、郵便振替支払通知書（配当金通知書）などは、お届けのご住所宛に郵送いたします。引越しなどにより、ご住所に変更があった場合には、住友信託銀行へ速やかなお届けをお願いいたします。なお、株券の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引先の証券会社などの金融機関を経由してお手続きしていただけます。この場合は、金融機関にご照会ください。

### ■ 配当金の受取方法

配当金の受取方法については、郵便振替支払通知書による郵便局での受け取りと口座振込による銀行などの金融機関での受け取りがございます。口座振込を選択いただけますと安全かつ確実に配当金を受け取りいただけますので、口座振込を希望される株主さまは、住友信託銀行証券代行部へご連絡ください。郵便振替支払通知書は、株主通信などとともにお送りいたしますので、お近くの郵便局で早めにお受け取りください。

口座振込を選択の株主さまには、あらかじめご指定いただいた銀行・郵便局などの口座に配当金が直接振り込まれます。

#### 株式の諸手続きについてのお問い合わせ先

各種手続用紙のご請求

 **0120-175-417**  
(夜間等は、自動音声応答サービスとなります。)

その他のご照会先

 **0120-176-417**  
(受付時間:土・日・祝日を除く9:00~17:00)

## 株主メモ

決算期日	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株主数	100株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都府中市日鋼町1番10号 〒183-8701 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	当社のホームページに記載します。 < <a href="http://www.mandom.co.jp/">http://www.mandom.co.jp/</a> > ただし、事故その他のやむを得ない事由の場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主優待	毎年3月31日現在の100株以上ご所有の株主に対し、5,000円相当の当社製品を6月初旬に贈呈します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部



# 株式の状況

## 株式の状況

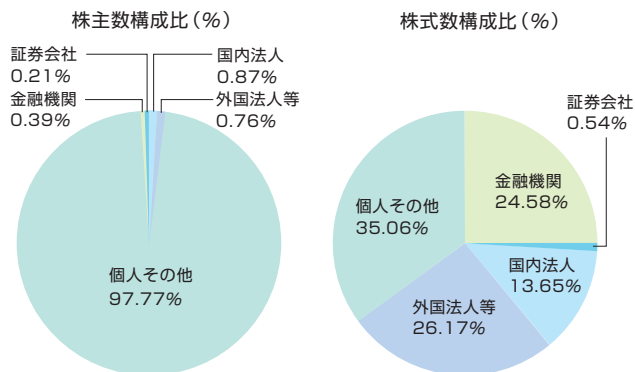
(2006年9月30日現在)

■発行可能株式総数 81,969,700株

■発行済株式総数 24,134,606株

■株主数 14,002名

### ■株式分布状況



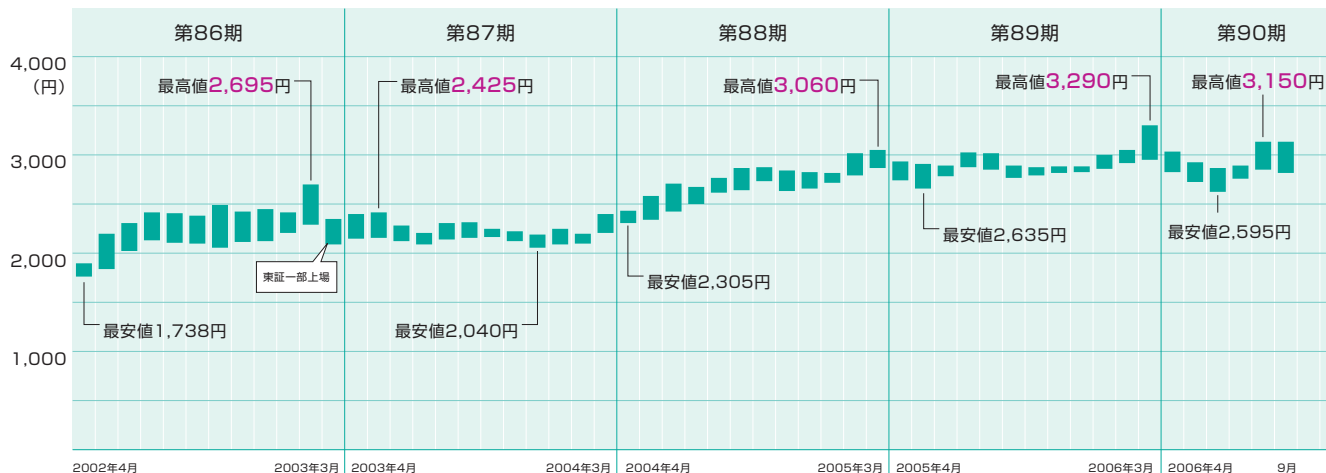
## 大株主

(2006年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	所有株式数の 比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,275	9.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,875	7.77
財団法人 西村留学生奨学財団	1,800	7.46
西村 元延	1,005	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	814	3.37
西村 輝久	801	3.32
マンダム従業員持株会	627	2.60
ピーエヌバーリパセックサービスロンドンジャスアパディーン アセットマネジメントピーエルシーエージェンシーレンディング	622	2.58
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	528	2.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	458	1.90

(注) 所有株式数は千株未満で切り捨てております。  
所有株式数の比率は、発行株式総数をもとに算出しております。

## 株価推移



# 会社概要

## 会社概要

(2006年9月30日現在)

社名	株式会社マンドム
本社	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号
設立	1927年12月23日
資本金	11,394,817,459円
従業員	512名(連結2,020名)
事業内容	化粧品、香水の製造および販売 医薬部外品の製造および販売
HPアドレス	<a href="http://www.mandom.co.jp/">http://www.mandom.co.jp/</a>

## 取締役および監査役

(2006年9月30日現在)

代表取締役 社長執行役員	西村元延
代表取締役 副社長執行役員	亀井浩
取締役 専務執行役員	西海義勝
取締役 常務執行役員	山田憲治
取締役 常務執行役員	野崎浩治
取締役 常務執行役員	桃田雅好
取締役 常務執行役員	斉藤嘉昭
社外取締役	後藤光男
常勤監査役	樋口俊人
常勤監査役	富田和男
社外監査役	小寺一矢
社外監査役	高木進

## グループ会社

(2006年9月30日現在)

国内	社名	所在地	主な事業内容	議決権比率
	株式会社ピアセラボ		化粧品販売	100.0% 連結子会社
	株式会社ギノージャパン		化粧品販売	100.0% 連結子会社
	株式会社ビューコス		国内グループ会社商品の品質管理	100.0% 連結子会社
	株式会社マンドムビジネスサービス		生命・損害保険代理店業、人材派遣業・総合サービス業	100.0% 非連結子会社
海外	社名	所在地	主な事業内容	議決権比率
	PT Mandom Indonesia Tbk	インドネシア	化粧品製造・販売	60.7% 連結子会社
	Mandom Corporation (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	Mandom Taiwan Corporation	台湾	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	Mandom Corporation (Thailand) Ltd.	タイ	化粧品販売	35.0% 持分法非適用関連会社
	Mandom Philippines Corporation	フィリピン	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	Sunwa Marketing Co., Ltd.	中国(香港)	化粧品販売	39.0% 持分法適用関連会社
	Zhongshan City Rida Fine Chemical Co., Ltd.	中国(中山)	化粧品製造・販売	58.4% 非連結子会社
	Mandom (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	化粧品販売	97.6% 連結子会社
	Mandom Korea Corporation	韓国	化粧品販売	100.0% 連結子会社

株式会社マンドムはISO14001(福岡工場)とISO9001(本社・福岡工場)を認証取得しております。



お問い合わせ先

株式会社マンダム 広報IR室

〒540-8530 大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号

TEL:06-6767-5020 FAX:06-6767-5043

